

極東貿易株式会社 株主の皆様

株主総会における議決権行使について

2021年6月吉日

株式会社ストラテジックキャピタル 代表取締役 丸木強

担当：加藤 (03-6433-5277、info@stracap.jp)

拝啓

向暑の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、弊社は、INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP (以下「ファンド」といいます。)と投資一任契約を締結しており、ファンドおよび弊社は極東貿易株式会社 (以下「当社」といいます。)の株主として、6月23日の定時株主総会における以下の議案を株主提案しております。

- ◆ 弊社代表の丸木を監査等委員でない非常勤取締役として選任すること…招集通知上の第4号議案
- ◆ 加重平均資本コストを開示すること…招集通知上の第5号議案
- ◆ 純投資目的の株式及び政策保有株式を全て売却すること…招集通知上の第6号議案

<株主提案全てに賛成いただける場合の記載例>

議案	第4号議案	第5号議案	第6号議案
株主提案	賛	賛	賛
	否	否	否

株主の皆様におかれましては、私共の株主提案をご理解いただき、ご賛同いただくことが、当社の株主価値の向上につながるものと信じております。

私共の株主提案にご賛同いただける場合、「議決権行使書」の、第4～6号議案について、「賛」に○印をご記入いただきたいと思います。

それでは、株主総会当日は、皆様と会場でお会いできることを楽しみにしております。皆様のご支援をお願い申し上げます。

なお、株主提案に関する特設サイトにおいて、提案内容の詳細を記載しております。また、別添の弊社の週刊ダイヤモンド広告の一部もご覧ください。私共の株主提案に対するご理解の一助となりましたら幸いです。

特設サイトについて

サイト名：極東貿易への株主提案 (2021年) に関する特集サイト

URL：<https://proposal-for-kyokuto-from-sc-2021.com/>



敬具

詳細はこちらの特設サイトを
ご覧ください

極東貿易株式会社 (証券コード 8093)

～ 来たる6月23日の株主総会に株主提案を行いました～



極東貿易の課題

- 資本市場の知見に欠け、経営に株主の視点を反映する意識が不足し、割安な株価のバリュエーションを放置
- 資本コストに対する低い意識
- 過大な上場株式を政策保有目的のみならず、純投資目的でも保有

弊社の提案

- ストラテジックキャピタル代表の丸木を非常勤社外取締役として選任すること
- 加重平均資本コスト (WACC) を開示すること
- 保有株式を全て売却すること

弊社が運営するファンドは、21年3月末現在、極東貿易株式会社(以下「極東貿易」といいます。)の株式保有比率約17%の株主です。

極東貿易の資本効率性(ROIC及びROE)は資本コスト(WACC及び株主資本コスト)を大きく下回る水準です。結果として株価は極端に低いバリュエーションとなり、業界内でも割安な水準です(図1)及び(図2)。

このような状況に鑑み、弊社は、極東貿易の経営陣の資本コストに関する意識を高め、資本効率性を高めていただくことを目的に、一昨年及び昨年も株主提案を行いました(なお、本年と同内容の提案については30%の賛成票をいただきました)。しかし、その後も極東貿易の経営方針は変わらず、株価のバリュエーションは割安な水準で放置されたままです。

極東貿易が経営方針を転換しない原因は、極東貿易の取締役会には資本コストの考えをはじめとした資本市場に関する知見及び株主の視点を反映する意識が不足していることであると、弊社は考えます。

実際に、極東貿易は事業ポートフォリオの整理を進める方針を公表していますが、それが資本効率性の観点から妥当なものなのかといった情報は開示されてい

ません。

そこで、極東貿易の取締役会に資本コストの考えを浸透させ、株主価値の向上のための施策を推進するため、**弊社の代表者の丸木を極東貿易の非常勤社外取締役として選任することを提案**(注1)します。なお、極東貿易は石炭火力発電関連機器ビジネスの事業縮小を方針として掲げていますが、弊社はそのような取り組みを歓迎し、更に進めるべきと考えます。弊社はPRR署名機関(注2)であり、ESGのEの観点からの事業ポートフォリオの整理の検討は、当然のことだからです。

そして、前述のように、極東貿易の経営陣の資本コストに対する意識を高め、資本コストを超えるリターンを生む事業に集中することにより、現状の低い株価のバリュエーションを改善させるため、**資本コストの数値とその計算根拠を開示すること**を提案します。

さらに、極東貿易の株主は取引関係構築等との因果関係が不明な政策保有株式の保有や、株式運用による収益拡大は望んでおらず、そもそも資本コスト未満のリターンしか生まない資産は売却するべきですので、**保有株式の1事業年度以内の売却を提案**します。その売却手取金は株主価値向上のために活用していただくことに期待いたします。

図1：極東貿易と同業他社のPBR比較

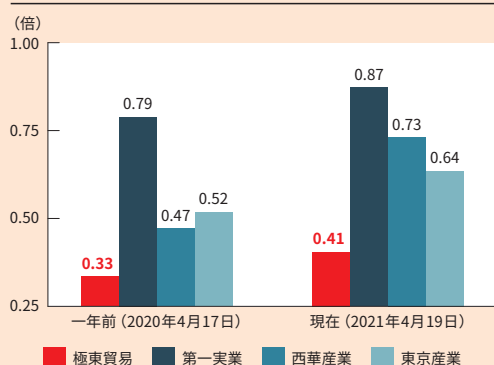
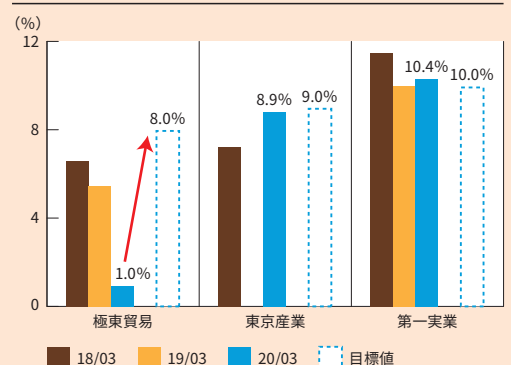


図2：ROEの目標値比較



グラフ等は各社の決算短信、臨時報告書、有価証券報告書等のデータより作成

(注2)

国連責任投資原則 (PRR) は、ESGに関する投資の影響についての理解促進や、投資家の署名を通じた国際的なネットワークにおけるESGファクターの投資への活用を、世界で主導的に推奨する投資家の自主団体

(注1)

弊社が運営するファンドの極東貿易株式の保有比率は約17%であり、主要株主に該当することから、丸木を東京証券取引所に届出を要する独立社外取締役ではなく非常勤の社外取締役候補者として提案します